

審議会等議事概要

令和3年度 第1回 滝川市地域包括支援センター運営協議会 議事概要

日 時	令和3年10月11日（月曜日） ※書面会議につき全委員の委員意見確認書の到達日をもって開催日とみなすこととした。
意見聴取 委員	文屋学委員、原岡研二委員、池田吉隆委員、奥田亜貴委員、坂上智之委員、 中道廣委員、米田裕紀委員、窪之内美知代委員、川田一之委員
議 事	議 題 （1）令和2年度地域包括支援センター事業報告 （2）令和2年度認知症初期集中支援チーム活動報告 （3）令和2年度地域ケア会議個別会議実施報告 （4）令和3年度地域包括支援センター事業計画 （5）令和3年度地域包括支援センター事業予算概要 （6）地域密着型サービス事業所の指定について 提出のあった意見確認書の具申事項に対し意見書集約一覧のとおり回答する。
会議資料	資料 第1回滝川市地域包括支援センター運営協議会次第・議案資料等

令和3年度第1回滝川市地域包括支援センター運営協議会における意見書集約一覧

2021/10/11

具申事項	回答
意見 令和2年度の各種報告において、新型コロナ感染症により、高齢者にどのような影響を及ぼし、それが各種事業にどのような形で現れたのか、さらに、令和3年度事業計画や事業予算では、コロナ対策にどう対応していこうとしているのかも示して頂きたかった。	〇ご意見について 新型コロナウイルス感染症の影響としましては、緊急事態宣言下における通いの場を始め、研修や出前講座等、人の集まる事業の開催が難しくなりました。その分、個別対応を多くしたり、見守り安心ネットワーク事業所への協力依頼、班回覧を利用して相談窓口としての地域包括支援センターの周知に努めました。 令和3年度は、感染状況を見ながら、可能な範囲で元の活動を行う予定で事業計画・予算計上いたしました。
質問 1ページ 1. 総合相談支援について 総合相談支援の各項目とも増加の傾向が続いているが、その要因は何か。	1ページ 総合相談支援について 総合相談の増加は、高齢者の増加に伴い相談件数が増加していること、相談からサービス利用につながるまでの調整に時間がかかり対応回数が増えていること、実態把握の伸びが大きいことから75歳以上の健康調査とその後の虚弱者に行う電話確認や事後訪問などの件数増が要因と思われます。また、コロナ感染拡大により面会制限があるためか、医療機関からの相談件数も増えております。
2ページ 2. 介護予防ケアマネジメント事業について (1)の予防計画作成内訳の表外に、介護予防支援が増えていると記載されているが、その要因、影響、今後の課題は。 (2)の介護度についての報告で、要支援1が平成30年度から令和元年度に約300人増え、令和元年度から令和2年度では約430人増加しているが、事業対象者の減と関連しているのか。	2ページ 介護予防ケアマネジメント事業について (1)ここ数年の推移を見ますと、福祉用具貸与の数が増加しており、それが関係しているのではと推測しております。介護保険サービスについての理解が進み、特に入院した時は介護認定を申請し、退院時に福祉用具貸与や購入を利用する方が多くなっている状況です。介護認定の新規申請や更新申請については、本人・家族から状況を確認した上で必要な方へ申請を促し、サービス利用についてもアセスメントを行い自立支援の原則に基づき、必要なサービスを必要な期間利用していただくようにしております。 (2)介護予防サービス利用者の要支援1の数の増加につきましては、明らかな原因はわかっておりません。事業対象者の減は、ますますげんき教室が通所型サービスAから一般介護予防事業となり、事業対象者としてケアプラン作成が不要となったための減であります。
6ページ 6. その他の事業について (5)高齢者虐待の相談支援の相談4件の内、虐待ありと判断した1件についての対応と結果は。	6ページ その他の事業について 高齢者虐待での虐待ありとした1件について、対応としては、被害者より事実確認を行い、結果、被害者は市外に住む別の親族宅に自主避難することにより加害者から分離され、長期滞在の意向が確認されました。また加害者には精神疾患があったため、精神科治療及びカウンセリングを受けることとしています。
18ページ 令和3年度介護保険特別会計歳出について 3. 任意事業の(1)任意事業に成年後見制度利用支援事業が位置付けられていますが、令和3年度から、成年後見制度利用支援事業のうちの社会福祉協議会委託費分のみ4、保健福祉事業計上されています。項目を起こした理由。	18ページ 介護保険特別会計歳出について 成年後見制度利用支援事業について、相談や普及啓発活動を平成28年度から社会福祉協議会に委託しておりますが、北海道の補助金が減額となったことから、今後においても安定した事業継続をはかるために、新たな交付金等を活用することができる保健福祉事業で計上しました。